

第71期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



株式会社協和日成

証券コード：1981

協和日成はこんな会社です

協和日成は、
ガス・電気・給排水などの
生活に欠かすことのできないライフラインを支え、
人々の豊かで快適な生活に貢献する『総合設備工事会社』です。



協和日成は首都圏エリアを中心に静岡、北海道などでガス、電気、水といった生活インフラを守り、支える事業を展開している東京ガスグループの会社です。

主な事業はガスに関するさまざまな設備を施工する「ガス設備事業」、365日24時間休みなくガスを届けるための導管を施工する「ガス導管事業」、上下水道、空調などマンション、ビルや工場などの設備を施工する「建築設備事業」、都市の地下電源や上下水道を整備する「電設土木事業」などで構成されており、総合設備工事会社を目指しています。

当社の事業の特色は産業や人々の生活に直結する社会性、公共性の高さにあり、災害発生時には災害復旧応援などを通じて社会に貢献しています。

**私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。**

■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿を表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■ 企業理念

存在意義『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

ここに第71期の報告書をお届けするにあたり、
一言ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長 **川野 茂**



第71期 事業報告の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益は年度後半にはやや足踏みが見られ始めたものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、高水準を維持しており、設備投資についても人手不足に対応するための省力化投資や生産性を高めるための情報化投資へのニーズが根強いことに加え、AIやIoTの活用促進のための研究開発投資なども増加いたしました。また、個人消費についても、記録的な猛暑や豪雨、地震などの自然災害の影響により、一時的には停滞の動きが見られたものの、良好な雇用情勢を反映した賃金所得の増加を背景に、旅行などのサービス消費が持ち直したことや、自動車や家電といった耐久財消費の需要が好調を維持するなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿

易摩擦の動向や英国のEU離脱問題を巡る欧米の政治的混乱が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えたインフラ整備事業が継続したほか、首都圏の再開発・宿泊施設の建設も引き続き堅調に推移いたしました。また、大規模地震の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化など、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえて、さらなる加速化・深化を図ることを目的に国土強靱化基本計画の見直しが実施されております。一方で、新設住宅着工戸数については、相続税改正を背景に好調であった賃貸物件がサブリース契約の問題化などにより、7年ぶりに減少に転じ、前年を22,271戸下回る942,370

株主の皆様へ

戸となり、2年続けて減少となりました。技能者の処遇の改善や技能の研鑽を図ることを目指す「建設キャリアアップシステム」の構築や外国人労働者受け入れ拡大に向けた法改正など政府においても対策を講じているものの、需要に対する慢性的な技術者不足は改善されておらず、建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇要因も相まって、工期の長期化やコスト増などの可能性が懸念されております。

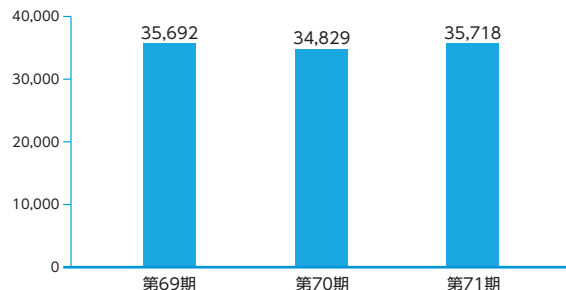
また、エネルギー業界におきましては、2016年の電力に続く、2017年4月の都市ガス小売全面自由化により、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化や既存のエリアを越えたエネルギー大手事業者間、また業界の枠を越えた企業の提携が進むなど、エネルギー事業者間の競争が激化しており、電力・ガスともに一層の競争原理の導入により、設備投資計画に伴う工事の発注単価への影響が懸念されるなど、ガス事業者の政策転換や工事会社に対する取引方針の見直しにより、今後においては、当社の事業環境にも大きな影響を及ぼすものと想定されます。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、ガス工事事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめ、静岡ガス株式会社からの設備投資計画による受注が堅調に推移したほか、ガス設備新設工事やGHP工事の受注も堅調に推移いたしました。また、建築・土木工事事業においても、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事やゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）が減少したものの、新築建物に関連した給排水衛生設備工事や工場施設関連の営繕工事において、堅調に受注を確保することができました。

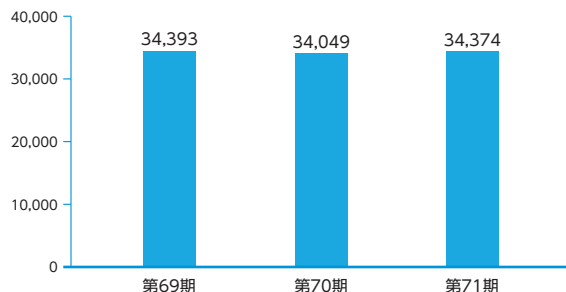
当事業年度において第3四半期が経過するまでは前事業年度比減収減益で推移しておりましたが、発注者との綿密な打ち合わせを行い、無駄のない工事計画のもと、工程管理を徹底したことおよび悪天候による工事遅延も少なかったことなどにより、潤沢であった手持工事高を順調に施工進捗させることができました。

財務ハイライト

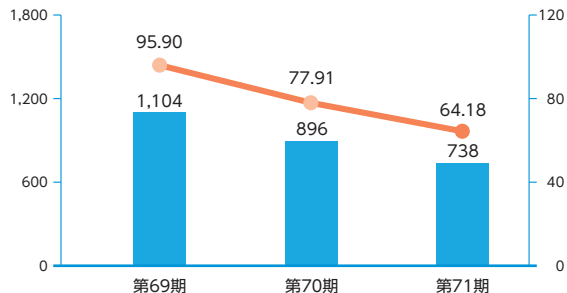
受注高（百万円）



売上高（百万円）



当期純利益（百万円）・1株当たり当期純利益（円）



株主の皆様へ

これらの結果、売上高は343億7千4百万円（前事業年度比1.0%増）、営業利益9億8千7百万円（同4.1%増）、経常利益11億3百万円（同4.3%増）となりましたが、当期純利益は、昨年度は投資有価証券売却益2億8千8百万円が特別利益に計上されていたことにより、前事業年度比17.6%減の7億3千8百万円となりました。

中期3か年経営計画 『エボリューションプラン21』がスタート

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要が好調を維持するほか、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に推移することに加え、リフォーム・リノベーション市場も堅調に推移する反面、住宅着工戸数については、少子高齢化の影響で世帯数が減少することにより、漸減傾向で推移することが見込まれております。また、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動減、東京オリンピック・パラリンピック後の建設需要の冷え込みに加えて、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴う事業者間の競争激化が想定されており、電力・ガスともに一層の競争原理の導入により、設備投資計画に伴う工事の発注単価への影響も懸念されるなど、働き方改革の本格導入とも相まって、当社を取り巻く事業環境は大きく変化することが予想されます。

これらの事業環境の変化に対応し、一層の成長を遂げるために、全社的な多機能化とさらなるコスト競争力を身につけ、企業ビジョンに掲げる『真の総合設備工事会社』への早期転換を目指すことを基本方針に掲げた2019年度を初年度とする中期3か年経営計画「エボリューションプラン21」を策定いたしました。

『エボリューションプラン21』では、「変わる・変える・創る」をスローガンに、次期中期経営計画期間において、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、安定的な収益を確保することで諸々の環境変化による収益減少を打ち返しつつ、『真の総合設備工事会社』としての体制・基盤を作り上げることとしております。

そのために、本年4月、今までの機能縦割り組織から顧客軸を中心に幅広いニーズに対応し得る多機能化を図るべく会社組織を改編し、新体制のもと、相互連携を密にし、ワンストップ体制を構築することで顧客基盤の拡大を実現するとともに、周辺事業（IoT対応含む）やストック事業等新規事業を創出してまいります。

また、事業運営の前提となるコンプライアンス体制、建設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質への取り組み、IR戦略の強化など、経営基盤の強化を図ってまいります。

さらに、働き方改革への対応、特に当社における喫緊の課題である長時間労働の是正に向け、間接要員の活用などによる工事監督者の負荷軽減をはじめ、総合的なITの活用も視野に入れた業務の見直しによる効率化を進めるとともに、予算管理の徹底など既存事業領域におけるローコストオペレーションも実施してまいります。

今後につきましても、これらの各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施し、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント情報

●ガス工事業

ガス設備新設工事において集合住宅、給湯・暖房工事は順調に受注を確保したものの、案件の多くが来年度以降の完成となりましたが、大型物件・新築戸建の受注が増加したほか、GHP工事の受注も堅調に推移いたしました。また、ガス導管工事につきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめ静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移し、厳しい施工環境の現場が増加するなか、拠点間連携を図り、施工管理体制の強化を図ったことにより、完成工事高は295億7千8百万円（前事業年度比0.1%増）、経常利益11億2千4百万円（同1.1%増）となりました。

なお、手持工事高は139億8千8百万円となりました。

●その他事業

リフォーム工事においては受注拡大を目指し要員のシフトなどを行ってまいりましたが、2018年10月25日に開示いたしましたとおり、本年1月1日付でエネリア静岡東における機器販売事業を静岡ガスリビング株式会社に会社分割（吸収分割）により承継したことで、売上高は3億4千7百万円（前事業年度比36.3%減）、経常損失6千4百万円（前事業年度は5千6百万円の経常損失）となりました。

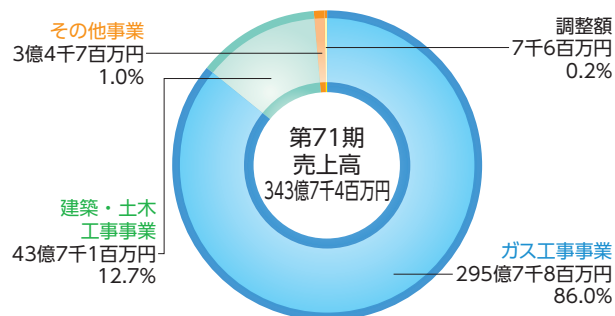
●建築・土木工事業

イリゲーション工事において、顧客企業において「平成30年7月豪雨」や相次ぐ台風で被害を受けたコースの修繕工事を優先したことにより工事量が減少したことに加え、発注金額の厳格化が継続するなど厳しい受注環境で推移いたしました。しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事をはじめ、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含まれた改修工事）や水道局関連工事につきましては堅調に推移したほか、工場施設関連の営繕工事においても、顧客企業の各工場から年間を通して受注を確保することができました。

この結果、完成工事高は43億7千1百万円（前事業年度比13.1%増）、経常利益3千9百万円（前事業年度は1千3百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は23億1千2百万円となりました。

セグメント別売上高構成比



(注) 調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額であります。

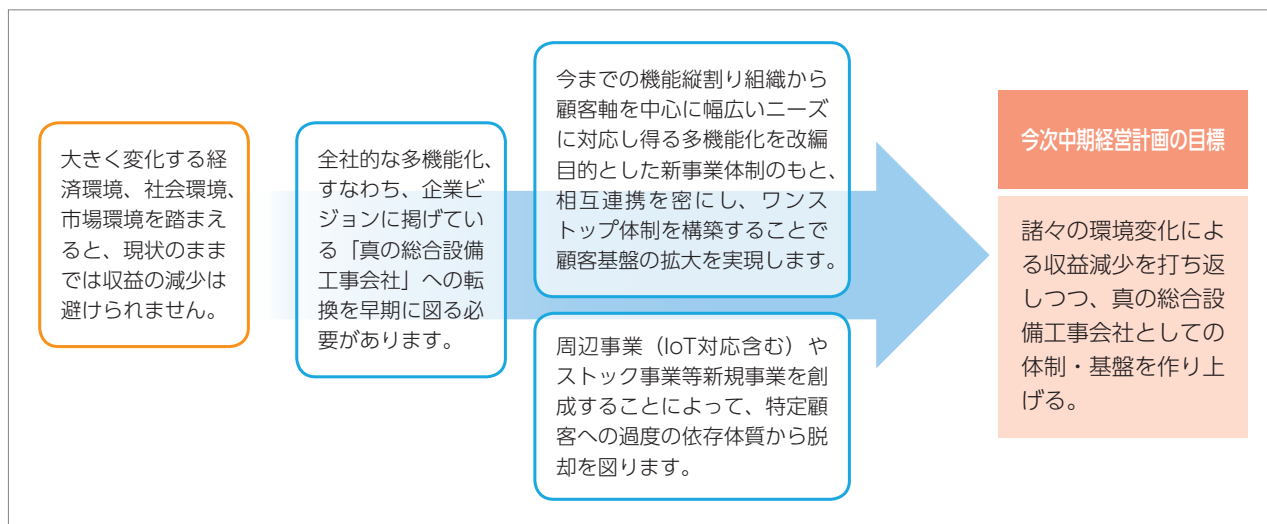
エボリューションプラン21「変わる・変える・創る」

2019年度～2021年度（第72期～第74期）の3か年にわたる中期経営計画期間は、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備事業や、首都圏の再開発・宿泊施設の建設に加え、各ガス事業者の設備投資計画も堅調に推移することが見込まれる反面、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動減、オリンピック・パラリンピック後の建設需要の冷え込み、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴う事業者間の競争激化が想定されており、働き方改革の本格導入とも相まって、経済環境、社会環境、市場環境など当社を取り巻く事業環境が大きく変化する3か年となることが予想されます。

大きく変化する経済環境、社会環境、市場環境を踏まえると、現状のままでは収益の減少は避けられないため、これらの事業環境の変化に対応し、一層の成長を遂げるために、全社的な多機能化、すなわち、企業ビジョンに掲げる『真の総合設備工事会社』への早期転換を図ると同時に、『更なるコスト競争力』を身に付けることが重要なテーマであると考えます。

そのために、今までの機能縦割り組織から顧客軸を中心に幅広いニーズに対応し得る多機能化を改編目的とした新事業体制のもと、相互連携を密にし、ワンストップ体制を構築することで顧客基盤の拡大を実現するとともに、周辺事業（IoT対応含む）やストック事業等新規事業を創成することによって、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、安定的な収益を確保することを目指す必要があります。

以上の観点に立ち、策定した中期経営計画「エボリューションプラン21」の基本的な考え方は下図の通りとなります。



中期経営計画

経営戦略

中期経営計画の策定にあたっては、内部環境と外部環境を的確に捉え、当社の進むべき方向性や継続的に発展するための最適な戦略を立案しております。

現状分析より強み・弱み・機会・脅威を抽出し、「成長戦略」「経営基盤強化」「筋肉質な企業体質作り」というカテゴリーに分け、それぞれの戦略を策定いたしました。

● 成長戦略

エボリューションプラン21

次期中計期間（2022～）の躍進を目指して
「変わる・変える・創る」

ワンストップ体制の構築による相乗効果の実現

I 総合設備一括受注体制と施工体制の確立

- ① 主要顧客別営業戦略（含む受注計画）
- ② 不足機能の洗い出し→施工管理体制の確立
- ③ 人材投資
（積極的な中途採用⇒即戦力人材の確保、社員に対する多機能化教育）

II 新規事業領域への参入可能性・実現性調査

- ① 周辺事業領域への参入可能性とメリット検討など

III 既存事業領域における受注拡大・ストック事業への参入と施工体制の整備

- ① 既存顧客へのエンゲージメント強化
- ② 成長が見込める既存事業分野の業容拡大策
- ③ 選択と集中による新しい事業領域への投資原資の創出
- ④ 施工体制の強化によるキャパシティの拡大（協力会社支援含む）
- ⑤ 人員配置の見直し、人材投入、多機能社員の育成

中期経営計画

● 経営基盤強化

I コンプライアンス体制の強化

- ① コンプライアンス推進体制の早期構築
- ② 行動基準の浸透と啓蒙活動の実施、課題抽出、改善案の策定・施策のマニュアル化
- ③ CSR体制の確立

II 働き方改革への対応（特に長時間労働の是正）

- ① 新人事制度の導入と定着
- ② 振替出勤に対する確実な振替休日取得の管理及び指導
- ③ 時間外労働管理の徹底（休日出勤含む）
- ④ 有給休暇5日完全取得に向けた管理・指導の徹底
- ⑤ 勤務間インターバル制度への対応
- ⑥ 同一労働同一賃金対応

III 安全衛生への取り組み強化

- ① 「安全第一」という企業文化の更なる醸成による労働災害、交通事故の削減
- ② 「働きやすい」職場環境の整備・創出⇒健康経営への投資
- ③ メンタルヘルス体制の充実

IV 内部統制の充実

- ① 財務に関わる内部統制の充実（監査の簡略化検討含む）
- ② 会社法に則った業務監査の強化

V IR戦略の強化

- ① IR基本方針の策定と各種IRツール導入検討
- ② 個人株主作りを主眼とした施策の検討・実施

VI 人財育成

- ① 新人事制度の定着
- ② 若手社員の定着（キャリアパスの見える化）
- ③ 多機能社員（間接部門含む）の育成
- ④ 高スキルの定年退職者の活用
- ⑤ 女性活躍・登用

中期経営計画

● 筋肉質な企業体質作り

I 業務の見直しによる効率化

- ① 全部門における業務フローの見直し
- ② 工事監督者の負荷軽減（間接要員の活用等）
- ③ 管理部門の効率化
- ④ 工程管理手法の抜本的見直しによる手待ち、手戻りの削減
- ⑤ 総合的なITの活用

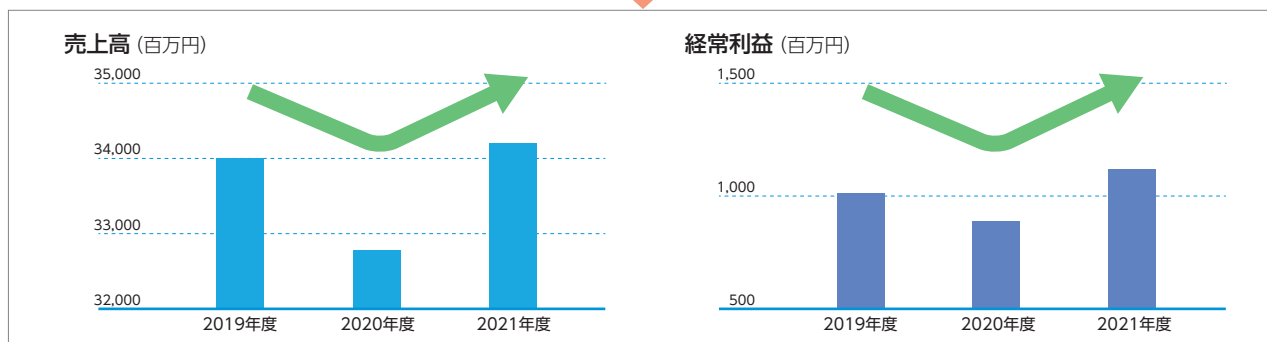
II 既存事業領域における ローコストオペレーションの実施

- ① 各工事における適正利益率の確保
- ② 予算管理の徹底

業績目標

(単位：百万円)

開示ベース (単体)	2018年度 (予測)		2019年度		2020年度		2021年度	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
全社 (率)	33,895	1,000 (3.0%)	33,993	1,013 (3.0%)	32,781	891 (2.7%)	34,200	1,124 (3.3%)



決算の概況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2019年3月31日現在	前事業年度 2018年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,519,462	16,127,242
固定資産	8,799,426	8,411,155
有形固定資産	5,597,310	5,268,318
無形固定資産	35,647	46,653
投資その他の資産	3,166,468	3,096,183
資 産 合 計	25,318,888	24,538,398
(負債の部)		
流動負債	8,704,665	8,026,499
固定負債	1,904,515	2,149,737
負 債 合 計	10,609,181	10,176,237
(純資産の部)		
株主資本	14,227,533	13,718,908
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	13,671,501	13,162,875
自己株式	△35,887	△35,886
評価・換算差額等	482,173	643,252
その他有価証券評価差額金	482,173	643,252
純 資 産 合 計	14,709,706	14,362,161
負 債 純 資 産 合 計	25,318,888	24,538,398

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前事業年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	34,374,196	34,049,126
売上原価	30,917,076	30,667,091
売上総利益	3,457,119	3,382,035
販売費及び一般管理費	2,469,602	2,433,383
営業利益	987,517	948,651
営業外収益	148,916	132,086
営業外費用	33,376	23,280
経常利益	1,103,057	1,057,458
特別利益	48,817	288,086
特別損失	23,654	104
税引前当期純利益	1,128,221	1,345,439
法人税、住民税及び事業税	440,782	409,562
法人税等調整額	△51,444	38,945
当期純利益	738,883	896,932

1株当たり純資産

1,277.68 (円)

自己資本比率

58.1 (%)

1株当たり配当金

17 (円)

会社の概要

■ 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（ガス設備（屋内配管）工事・導管（屋外配管）工事）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

■ 株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 32,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,512,829株
(自己株式287,171株を除く。)
- ③ 株主数 543名 (うち単元株主数496名)
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
城北興業株式会社	1,814,900	15.76
東京瓦斯株式会社	1,062,000	9.22
朝日生命保険相互会社	629,000	5.46
株式会社三菱UFJ銀行	570,000	4.95
森田ユリ	500,400	4.35
株式会社三井住友銀行	400,000	3.47
株式会社アルファロード	394,000	3.42
北村眞隆	353,500	3.07
株式会社みずほ銀行	350,000	3.04
協和日成社員持株会	299,657	2.60

(注) 持株比率は自己株式(287,171株)を控除して計算しております。

■ 役員および執行役員の状況 (2019年6月27日現在)

地 位	氏 名
取 締 役 会 長	北 村 眞 隆
代表取締役社長社長執行役員	川 野 茂
専務取締役専務執行役員	佐々木 秀 一
常務取締役常務執行役員	清 水 善 久
常務取締役常務執行役員	福 島 博 喜
常務取締役常務執行役員	癸生川 浩 樹
常務取締役常務執行役員	古 平 光 一
取 締 役 執 行 役 員	野 村 郁 雄
取 締 役 執 行 役 員	森 凡 浩
社 外 取 締 役	初 瀬 良 治
常 勤 監 査 役	山 口 雄 司
常 勤 監 査 役	神 長 建 史
社 外 監 査 役	戸 原 健 夫
社 外 監 査 役	舘 茜
執 行 役 員	本 村 和 則
執 行 役 員	青 山 弘 之
執 行 役 員	飯 塚 茂
執 行 役 員	森 川 久 男
執 行 役 員	古 杉 富 亮
執 行 役 員	大 開 栄 一
執 行 役 員	河 野 文 彦

株主メモ

- | | |
|----------------|--|
| 1. 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 2. 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 3. 基準日 | |
| 定時株主総会の議決権 | 毎年3月31日 |
| 期末配当 | 毎年3月31日 |
| 4. 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044
東京都府中市日鋼町1番1号
電話 0120-232-711 |
| 5. 特別口座の口座管理機関 | 日本証券代行株式会社 |
| 同連絡先 | 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-707-843 |

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

- | | |
|----------|--|
| 6. 単元株式数 | 100株 |
| 7. 証券コード | 1981 |
| 8. 公告方法 | 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス

<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

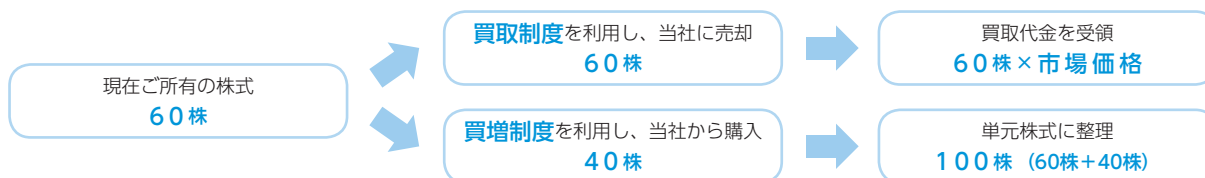
当社の単元株式数は100株となっておりますので、当社単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施いたしております。

1. 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度：ご所有の単元未満株式を当社に買取よう請求できる制度です。

(例) 当社株式を60株ご所有の場合、その60株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。



買増制度：ご所有の単元未満株式を1単元（100株）の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

(例) 当社株式を60株ご所有の場合、40株を市場価格で当社から購入し、100株にする。

2. お手続きの方法

◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社（口座管理機関）にお問い合わせください。

◎特別口座に記録されている単元未満株式

日本証券代行株式会社（特別口座の口座管理機関）にお問い合わせください。

<特別口座に関するお問い合わせ先>

日本証券代行株式会社 代理人部

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-707-843

3. 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料および口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座	日本証券代行株式会社にお問い合わせください。

株主さま向け
アンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1981

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは新デザインウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差し送らせていただきます



*本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>) *ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-6779-9487(平日10:00~17:30)
[e-株主リサーチ事務局] MAIL:info@e-kabunushi.com

■ 当社ホームページのご案内



当社のホームページでは、株主・投資家情報の充実とともに、ご覧になりたい情報に最短でアクセスできるよう工夫いたしております。この機会にぜひともご覧いただくとともに、ご活用いただけますようご案内申し上げます。



株式会社協和日成

〒104-0042 東京都中央区入船三丁目8番5号

TEL 03(6328)5600(代表)

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。